

大野 立志 議員

(一問一答方式)

- ①人口減少対策
- ②大洲市民文化会館
- ③新型コロナウイルス感染症
対応地方創生臨時交付金



人口減少対策について

問 第2期大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略は5か年計画の折り返し時期となるが取組状況は。

答 総合戦略は、第2次大洲市総合計画の中から集中的に実施すべき施策等を抽出し、3つの基本目標に10の施策を掲げています。

基本目標1、ブランド・魅力を活かした「しごと・ひとの流れ」づくりでは、数値目標の社会減について、平成30年の460人減から令和3年実績では238人減と順調に抑制しています。重要業績評価指標は、新規創業数、ふるさと納税の額と件数、補助対象移住者数などが目標を達成しています。

基本目標2、次世代を担う「ひと」を生み育てる「まち」づくりでは、数値目標の出生率が令和元年までの5か年平均と比べ低下し、重要業績評価指標でも令和3年度の婚姻届受理数や母子健康手帳交付者数が平成30年度の状況を2～3割程度下回るなど、少子化の進行が深刻な状況となっています。

基本目標3、安心して暮らし続けることができる「まち」づくりでは、数値目標の公共交通圏の人口割合は目標を達成し、復興計画も順調に進捗しています。重要業績評価指標でも、地域医療ネットワークを導入した医療機関数は既に目標を達成し、地区防災計画の策定数や木造住宅の耐震改修数なども順調に推移しています。

大洲市民文化会館について

問 総事業費とその財源内訳について、また、今後の財政運営に与える影響は。

答 11月24日公告の大洲市民文化会館新築工事設計業務公募型プロポーザル実施要領では、外構工事を含む建設工事費を約57億円以内と提示し、そのほか、設計委託料、用地取得費、備品購入費、工事監理費などが必要となるため、概算での総事業費は約

70億円程度と見込んでいます。

その財源は、建設工事費については、国交省の都市構造再編集支援事業補助金が活用できると考えており、最大15億円程度の補助金を想定しています。地方債としては、有利な過疎対策事業債などを活用する計画とし、令和5～10年度の6年間で合わせて27億円程度の市債の借り受けを見込んでいますが、補助金と地方債を除いても、28億円の財源が必要となるため、公共施設等整備基金や一般財源を充当することも必要と考えています。

事業の実施により、市民サービスの低下を招くことがないように、綿密な財政計画の策定と、国・県の補助メニューの調査や事業費の平準化を図りながら、健全な財政運営が継続できるよう努めていきます。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

問 臨時交付金を活用した事業の実施状況とその公表についてはどうなっているか。

答 本市でも臨時交付金を活用し、令和2年度から、営業時間の短縮や休業、外出自粛への影響を受けて収入が激減した事業者への支援や雇用の維持を図る対策、さらには、ウイズコロナ、アフターコロナに向けた観光振興や新しい生活様式を確立するために必要なDXの推進などの事業を実施してきました。

今年度も物価高騰が市内経済に大きな影響を与えていることから、福祉事業、物流、交通事業など日常生活に不可欠なサービスを維持するために、原油価格や電気料金の上昇などの影響を受けている事業所への給付金を創設するとともに、感染拡大の影響で落ち込み始めた消費を喚起させることで、飲食業や製造、小売業などの事業者支援につなげるための財源として臨時交付金を活用してきました。

各自治体には事業の実施状況及び検証結果の公表が求められているため、事業実施の際には事業者へアンケート調査を行うなど、効果を測定する仕組みを取り入れるとともに、国の調査票を利用して、令和2年度の事業実施計画及び実績、効果検証について、市公式ホームページで公表しています。令和3年度以降に実施した事業の実績、効果検証は申請年度の全事業が完了次第、公表する予定です。